

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	500 青山処理区計画費	会計	11	公共下水道事業特別会計
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費
		項	02	建設改良費
		目	01	建設改良費
行革大綱の重点事項番号		細目	591	計画費
		細々目	03	青山処理区計画費
担当部課	コード	190200	担当者 氏名	川瀬 正司
	名称	産業建設部下水道課		
		連絡先	43 - 3218	(内線)

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	阿保東部・西部、青山羽根、別府、弥生、川上、桐ヶ丘及び住宅開発予定地区の住民 <b>※対象件数</b>
成果(どうする)	各戸の生活雑排水とし尿を集合処理することにより、公共用水域の水質保全が図られ生活環境が改善される。
根拠法令・要綱等	下水道法、水質汚濁防止法、伊賀市公共下水道条例、同管理規則
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 21 年度
関連事業	上野処理区計画費
H21 事業 内容	汚水処理施設建設予定地区役員の汚水処理施設見学など地元地区との調整・協議 啓発物品購入
社会情勢 の変化等	青山羽根区下水道委員会を中心に協議を重ねてきたが、汚水処理場建設地については決定に至っていない。

**整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)**

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

**運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)**

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
地区役員との協議		回	目標	6	目標	6
			実績	9	実績	4
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
計画見直し事務進捗率		地域の意向を取り入れながら建設地等計画を見直すことで事業を進めることができる。	%	目標	—	目標	10
				実績	—	実績	10
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	217	189	106	106	
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	217	189		
	一般財源	0	0	106	106
事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.1人 720	0.1人 720	
フルコスト(A)+(B)	2,377	2,349	826	826	

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
公共用水域の水質保全、生活環境の改善には期待が大きく、そのための計画は非常に重要である。	○	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>60%未満</b> 実施している。 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 汚泥処理場の建設地について、合意形成のための協議を推進していく。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

**昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況**

改善策	処理場建設地については地域の合意形成が重要かつ不可欠である。そのためにも、青山羽根区下水道委員会を中心に地区の理解と賛同を得よう努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいない</b> 【詳細】 汚水処理施設建設予定地域役員の施設見学や地域住民との合意形成のための啓発活動を実施した。

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 処理場建設地について、地域住民との合意形成を行う必要があり、今後も継続して事業に取り組むため現状維持としたい。
現時点における 課題、その他	処理場建設の建設位置について、地域住民との合意形成の促進。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	地元への周知やアプローチ方法の工夫等により、効率的・効果的な執行に努める。